

署名にご協力ください。

介護制度の改善、介護労働者の待遇改善や社会保障の充実を求める署名を行なっています。右記のQRコードから署名ページにアクセスできます。ぜひ、署名をお願いいたします。



労働組合に相談を。

私たちは、全国で2万人以上の介護労働者が集う、労働組合のネットワーク、全労連介護・ヘルパーネットです。利用者・働く者の視点からより良い介護制度実現のために、経営者・政府・自治体に現場の声を届けてきました。その結果、登録ヘルパーの雇用環境の改善や、介護職の処遇改善策の実現など様々な成果をあげています。介護職場での困りごとは労働組合に相談してください。私たちはあなたと一緒に介護職場を改善していきます！

労働相談ホットライン [相談無料・秘密厳守]

フリーダイヤル 0120-378-060
メールフォームで相談できます。



(あなたの地域の労働センターにつながります。月～金 10:00～17:00)

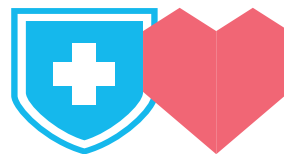


全国労働組合総連合 介護・ヘルパーネット
TEL 03-5842-5611
〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4
HP <http://kaigo2smile.tumblr.com/>

日本医療労働組合連合会
TEL 03-3875-5871
〒110-0013 東京都台東区入谷 1-9-5
HP <http://www.irouren.or.jp/>

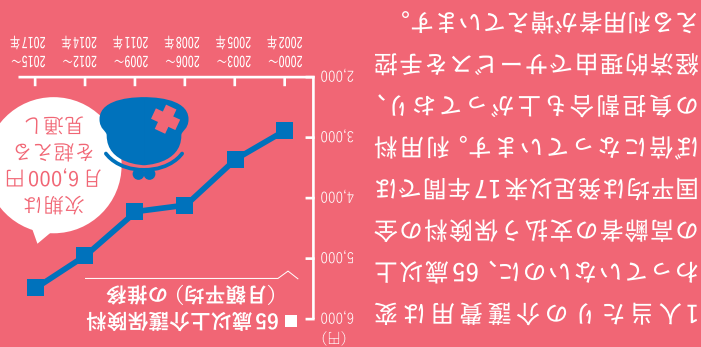
「介護に笑顔と希望を」キャンペーン

介護制度の 充実・改善を。

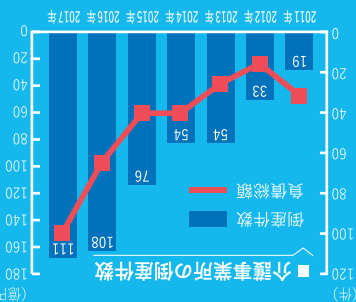


保険料払っても
必要な介護が
受けられない。
「介護の社会化」をうたい文句に
始まった介護保険制度が
崩壊の危機にひんしています。
政府は、社会保障にかかる財源の
抑制を目的に介護保険を
改善し続けています。
高い保険料を払っても必要な介護を
受けられない事態が広がっています。

介護保険料や利用料が高すぎる

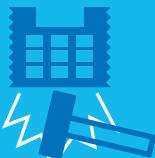


※東京都工リサー子調へ



介護事業所の倒産・撤退

倒産件数・負債総額ともに増加傾向は止まりません

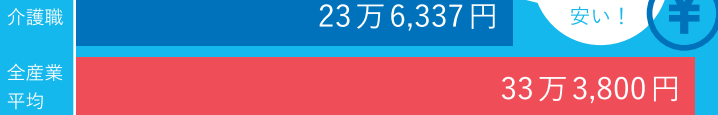


介護事業所の倒産件数は過去最多を更新。約4割の自治体で、介護予防・日常生活支援総合事業から撤退する事業者が出ました。

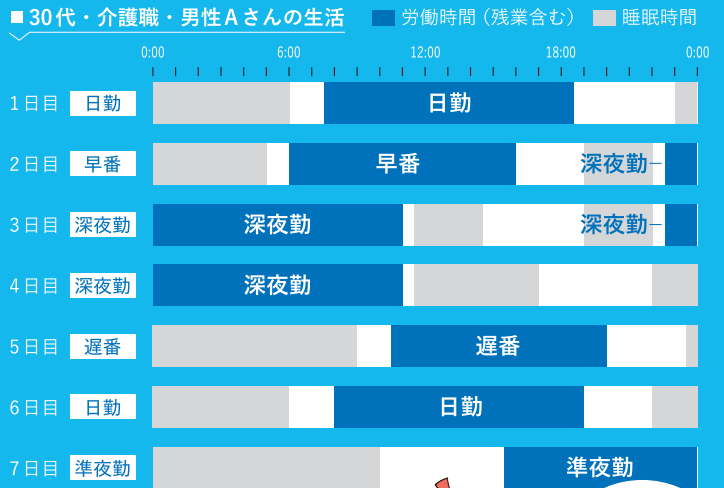
労働者が集まらない続かない

「お年寄りの笑顔がみたい」と仕事を始めた私たちの仲間が、体や心を壊したり、「将来の見通しがない」「生活できない」という理由で次々と職場を後にしています。仕事に合わない低賃金のため募集しても人が集まりません。

■介護職員の給料



※厚労省「平成29年賃金構造統計基本調査」より作成
介護職はケアマネ、ホームヘルパー、福祉施設介護員
給料は毎月決まって支給する現金給与(残業代、手当等込み、税・社会保険料天引き前)



※日本医労連「看護・介護労働黒書」より



1週間休みなし勤務も睡眠もバラバラで疲れがとれない

安い賃金、きつい仕事に不規則な勤務形態……これじゃ続けられないし、集まらない。

⚠️ 使えるサービスが減らされる

2015年の報酬改定では、原則として要介護1、2以下の人は特別養護老人ホームにはいることができなくなり、要支援1、2のサービスの一部が介護保険制度から外されました。今年の秋からは在宅生活の命綱、生活援助のケアプランに自治体のチェックを義務付け、利用しづらくしようとしています。

■ これ以上の回数の生活援助ケアプランの自治体チェックを義務付け

1日1回では認知症で独り暮らしの在宅生活は困難に

要介護度	回数/月
要介護1	27回
要介護2	34回
要介護3	43回
要介護4	38回
要介護5	31回

不公平な税金の集め方・使い方を変えて、社会保障の充実を！

介護保険制度の抜本的改善、介護労働者の処遇改善と人手不足の解消が必要です。

大企業の内部留保

約400兆円

大企業の優遇税制や非正規への置き換えで過去最高に。

富裕層TOP40人の資産

15兆9,260億円

2012年からの5年間で倍になりました。

軍事費(2018年度)

5兆2,551億円

2012年度から5,000億円以上増えて過去最大の予算です。

大企業や富裕層が応分の負担をし、軍事費を削れば、社会保障財源の確保と財政再建が可能です。

約38兆5,310億円

大企業・富裕層への適正課税で38兆310億円。

(不公平な税制をただす会による2017年度の増収試算)

軍事費を2012年度水準に戻して5,000億円。

消費税増税や生活の苦しい庶民の税負担を増やす前に、お金のあるところに税金を負担してもらい、社会保障を元に戻すべきです。それが公正なやり方です。



We demand

要求

1. 月額給与、時間賃金の大幅改善
2. 有給休暇が取得できる人員配置
3. 夜勤の複数体制
4. 始業から24時間を経るまでに11時間以上連続した休けいの確保
5. 腰痛など労働災害のない職場づくり
6. 介護保険財政への国庫負担率の引き上げ